

アンケート調査結果からみる現状・課題等について

①男女平等に対する意識について

冠婚葬祭などの慣習やしきたり、政治の場や職場など、各項目において男性優遇と考える人の割合がかなり高くなっている。一方で、女性優遇と考える人の割合は非常に低い。

学校教育の場においては、他の項目に比べ、男女平等の意識の割合は非常に高く、この分野では男女平等に向けた施策が進んでいるものと考えられる。

家庭生活、職場や学校教育においては、男女別では、女性が「男性優遇である」と考えている割合が、男性が考えている割合よりも高くなっており、男女平等に対する男女の意識の差が表れている。

年代別では、若い世代になるほど、平等と感じている割合は高くなり女性優遇という考えも比較的多くはなっているが、一方で、年齢層が上がると、男性優遇と考えている割合が高くなっている。

また、「男は仕事、女は家庭」という考えについて「そうは思わない」が半数近い回答がある反面、約3割の人が「そう思う」と考えるなど根強く残っている。

理由として、女性の方が家事に向いている、子どもの成長にとって良い、という回答が多いが、一方で、そう思わない理由として、男女双方が仕事・家庭に関わる方が各個人・家庭にとって良い、男性の所得だけでは経済的に難しいという意見も、特に若い世代では多くなっており、「男は仕事、女は家庭」という考えに対する認識が変わってきていることが伺える。

役割分担に対する考えでも、生活費を稼ぐのは男性の役割と考える人の割合は高くなっているが、一方で、家事や介護、教育やしつけなど、項目によって差はあるが、各項目で、男女同じ程度の役割、と考えている人の割合が世代を問わず高くなっており、役割分担に関しての男女平等の意識が広まりつつあることが伺える。

乳幼児の世話に関しては女性の役割と考える人が今なお多いが、こちらも若い層では男女同じ程度の役割と考える割合が高くなっている。

<課題>

男女平等の認識がある程度は進みつつあると考えられるが、男性優遇という意識、役割分担意識も根強く残っており、また、男女間で意識の差が見られる項目も多いことから、男女平等に向けた意識改革に向けた啓発をさらに進めていくことが必要である。

②結婚に対する意識について

年齢層が若くなるにつれて、あえて結婚する必要はない、結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない、うまくいかなければ離婚した方が良いと考える割合も高くなっており、中でも、女性がそのように考える割合が高くなっている。結婚に対する考え方が変化してきていることが伺える。

<課題>

社会様式も変化している中で、少子化対策と相まって、どのような施策を展開していくのか、検討する必要がある。

③仕事に対する意識について

各項目で男性優遇と考える割合が高くなっている。

ここでも女性が「男性優遇である」と考える割合が、男性が考える割合よりも高くなっており、男女間の意識の差がみられる。

唯一、育児・介護休暇の取得のしやすさにおいては女性優遇の考えが非常に高くなっており、男性の育児休暇取得がなかなか進んでいないことが伺える。

仕事に就かない・就けない理由として、子どもとの時間を優先したいという主体的な意見がある一方で、家族の介護・看護をしなければならない、といった回答が、特に女性において多く、女性の就労の障壁のひとつと考えられる。

働き続けるために必要なものとしては、夫・パートナーの家事・育児等への参加、育児・介護休暇の取得のしやすさや、職場の理解などの回答が多くなっている。

<課題>

働き続けるために必要なものとして、夫・パートナーの家事・育児等への参加、育児・介護休暇の取得のしやすさや、職場の理解などの回答が多くなっているが、実際は進んでいないのが現状であり、女性・男性の双方に対しての、意識面での啓発、教育に加えて、制度面での環境の整備が必要である。

④「仕事」「家庭や地域活動」「プライベートの時間」の関わり方について

優先したいものとして「プライベート」、「仕事・家庭や地域活動・プライベートの3つ」が高くなっており、考え方としては、旧来からの「仕事一筋」といった考えは減りつつあると思われる。

一方で、現実としては、仕事優先が最も高く、また、地域活動に参加しない・できない理由としても、プライベートの時間を優先したい、仕事との両立が難しいといった回答が多い。

<課題>

働き方改革、ワークライフバランスがなかなか進んでいないものと思われる。旧来からの役割分担意識や社会通念など様々な課題もあり、意識面での啓発、教育や、制度面での環境整備が必要である。

⑤DV（ドメスティック・バイオレンス）について

DVを受けたことがあるという人は、割合は決して高くはないが一定存在しており、内容は、言葉によるものや精神的なものが多いが、身体的な暴力も存在している。

しかしながら、どこにも相談しなかったという回答が最も多く、相談した相手は、友人や知人、家族や親せきが多く、外部機関への相談は非常に少なかった。相談しなかった理由としては、相談しても無駄だと思った、我慢すればやっていけるといったものが多かった。

知っている相談窓口は、警察や行政などの回答は多い一方で、具体的な名称は知らないという回答が非常に多かった。

<課題>

相談をしなかった・できなかったという割合が高く、また、具体的な相談窓口を知らないという割合が高かった。相談することにより救済される場合もあるので、相談窓口をさらに周知することが必要である。

⑥性暴力・性犯罪について

様々な言動についてのセクシャルハラスメントかどうかの認識は男女を問わず共通して高かった。

しかしながら、性暴力・性犯罪について、被害を受けたことがあるという人は、割合は決して高くはないが存在する。

DVの場合と同様に、どこにも相談しなかったという回答が最も多く、相談相手は友人や知人、家族や親せきが多く、外部機関に相談したという回答はごくわずかであった。

相談しなかった理由としては、DVの場合と同様の、相談しても無駄だと思った、という回答以上に、思い出したくなかった、という回答が多く、さらに、どこに相談してよいかわからなかったという回答も多かったことから、どこにも相談できずに泣き寝入りしてしまっている場合が多いことが伺える。

相談窓口については、警察や行政などの機関は知られている場合が多い一方で、民間の相談機関の認知度は非常に低かった。

<課題>

DVの場合以上に相談できなかつたという事例が多いと考えられることから、相談窓口の周知、啓発の強化が必要である。

⑦男女共同参画に関する用語の認知度について

ほぼ8割から9割の人が知っている・聞いたことがあると回答したものに加え、ワークライフバランス、LGBTQ、ダイバーシティなど、近年よく使われるようになってきた用語についても約半数の人が知っている・聞いたことがあると回答しており、少しずつであるが男女共同参画に関する認知が広まりつつあることが考えられる。

⑧男女共同参画社会の実現に向けて

行政に求めるものとして、ワークライフバランスや就労の支援に関連するものへの要望が高くなっている。

<課題>

町で実施できるもの、国や都道府県が実施するもの、民間により実施するものなど、相互に連携を図りながら、適切に情報収集・情報提供を行い、周知・啓発を進めることが必要である。

自由記述意見

自由記述意見においても、教育現場では男女平等への意識改革は進んでいるという意見もあり、若い世代においては意識の変化が徐々に進んでいるとみられるが、年齢が高い世代には男性優位、男尊女卑の意識が未だ根強く残っているといた意見が多かった。旧来から根強く残る意識の改革は容易ではないが、そこに訴えかける様々な啓発などを継続していかなければならない。加えて、小中学校などにおける子どもの頃からの教育が今後さらに重要と考えられる。

一方で、男女の性差、向き不向き、どちらかしか担えない役割があるが、それぞれの立場、違いを認め、尊重しあいながら、すべての人が適性を活かし得意分野で活躍できる社会をつくることが重要であるといった意見が多かった。

また、啓発活動だけでなく、法整備や制度の確立など、国（行政、政治）が先頭に立って施策を進めるぐらいでなければ意識を変えることはできないといった旨の意見も多かった。

豊能町においては、少子高齢化の進行により年齢が高い世代が非常に多いが、これからの豊能町を担う若い世代への啓発も重要であり、豊能町の実態に即した対策を進めていかなければならない。